

令和7年度

事業計画書

相模原商工会議所

企業と都市の「稼ぐ力」の強化で地域の成長を導く

1. 基本的な考え方

▶背景と課題

日本経済は33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、足元の企業の設備投資は史上最高の水準となった。デフレを脱却し、従来のコストカット型経済から新たな成長型経済へと移行する転換期を迎えており、首都圏及び大企業の前向きな動きが地方そして中小・小規模事業者においても実現するよう、わが国全体として生産性と付加価値の向上を実現していく必要がある。

またこうした情勢のもと、政府は「地方創生2.0」の再起動を宣言し、その中で地方の経済成長の重要性について言及している。石破総理からは、地域の経済成長を実現するための政策として、地方創生交付金の当初予算ベースでの倍増と「新しい地方経済・生活環境創生本部」の創設により、今後10年間集中的に取り組む基本構想を策定していくことが述べられている。

相模原市においても、地方創生の実現に向け、政策の動向等を的確に捉え、地域のポテンシャルを最大限に引き出す成長戦略を描いていく必要がある。しかしながら地域の中小企業においては、売上不振、仕入価格の上昇に対する価格転嫁の遅れ、人手不足など様々な経営課題が依然挙げられており、また、産業の育成や商店街活動等の地域活力の強化が求められるなど、官民を挙げて取り組むべき諸課題が山積している。

商工会議所には、事業者が抱える課題解決に向けた継続的な支援と、地域総合経済団体として官民の連携促進と地方創生実現への戦略策定が求められている。

▶第5次中期行動計画

「第5次中期行動計画」では対象期間となる令和5年度～令和7年度の3か年における中期的な計画を以下のⅠ～Ⅲのとおり定めている。令和7年度は計画の最終年度として、これに基づいた事業計画を策定する。

《第5次中期行動計画》 期間：令和5年度～令和7年度

Ⅰ 変化に対応する中小企業のイノベーションの創出・成長支援

- 1 中小企業の収益力向上の取組みへの支援
- 2 中小企業のコスト増加への対応支援

Ⅱ 人と企業が輝く「広域交流拠点都市・相模原」の創造

- 1 リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした相模原・橋本駅周辺地区の都市機能の充実
- 2 相模原市内の産業集積・企業誘致の促進
- 3 リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした観光振興の充実

Ⅲ 商工会議所機能の強化

- 1 交流・対話を重視した「現場主義」「双方向主義」に基づく政策提言力の強化
- 2 変化に対応できる商工会議所職員の人材確保・育成
- 3 組織・財政基盤の強化
- 4 商工会議所のプレゼンスの強化

2. 事業の方針

▶中小企業支援

中小企業は、円安や物価上昇によるコスト増や人手不足、防衛的な賃上げ等の課題に直面している。この克服には、価格転嫁の浸透、省力化、デジタル化・DX推進による生産性向上、新事業展開など、経営者の自己変革への挑戦を通じた付加価値の創出と「稼ぐ力」を支える伴走支援が求められる。

当商工会議所としては、中小企業の「稼ぐ力の強化」に向け、補助金等の施策活用支援や金融支援を通じた相談対応に注力するとともに、省力化・デジタル活用による生産性向上と、設備投資や研究開発・イノベーション、地域の強みを活かした創業・スタートアップなど付加価値の創造と拡大に取り組む経営者の自己変革への挑戦を後押しする。なお、中小企業が抱える経営課題は複雑化、多様化する傾向にあり、最適なソリューションを提供するため、行政や市内の各支援機関との連携体制をこれまで以上に強化し、一体となった支援事業を展開する。

また、部会活動や会員交流など、企業間ネットワークの連携強化を図り、新たな価値の創出や受発注促進・販路拡大事業を実施するほか、人手不足への対応についても、人材確保・育成・定着に関わる事業の実施に加え、省力化や多様な働き方の推進など企業の継続性を見据えた支援を実施する。この他、「物価高騰への対策」「適正取引の推進」などは、中小企業の経営に大きく影響することから、地域総合経済団体として有益な施策等の実現に向けた要望活動を継続実施し、企業経営の追い風となるような経営環境の改善に取り組む。

▶都市の発展に向けた取組

人口減少に直面する地域経済の活性化には、都市機能の再生や稼ぐ産業の育成、若者・女性などを惹きつける雇用の創出等、「地域の経済循環」を強く、太くする取組が重要。このため、まちづくりに向けた官民連携の体制強化や投資を呼び込む社会資本整備、地域資源を活かした観光振興や付加価値創出に向けた地域資源の磨き上げなど、地域の稼ぐ力を高めることが不可欠である。リニア中央新幹線の神奈川駅（仮称）の工事が進む中、将来のビジネス、観光需要等の機会拡大につなげるべく、広域交通網の整備促進や都市と自然双方の地域資源を活かした観光振興の促進等、都市の機能強化と魅力向上に関わる取組を行う。

▶その他

地方経済の活性化には、官民の連携促進に加え、行政と地域の支援機関が一体となった支援活動を展開していくことが重要である。地域総合経済団体である商工会議所が、行政及び各支援機関の連携構築を図り、時代や地域の実情に即した活動を展開していく。

また併せて商工会議所の機能及び組織の強化、また運営の安定化に向けた各種取組を進めていく。

3. 重点的取組

前項「事業の方針」を踏まえ、令和7年度は次に示す「6つのアクション」と、当商工会議所の組織の進化に向けた取組を含む「その他の取組」を重点的に実行する。

6つの重点的取組

- Action 1 「強い企業」への成長を促し、稼ぐ力を強化
- Action 2 経営課題の克服に向けた挑戦を支援
- Action 3 連携・交流で新価値を創生
- Action 4 都市機能の再生で地域経済循環を強く
- Action 5 提言・要望で地域経済の発展を描く
- Action 6 経営に「プラスワン」を提供

Action 1 「強い企業」への成長を促し、稼ぐ力を強化

複雑化・多様化する中小・小規模事業者の経営課題に対応していくための相談体制を整えながら、補助金申請、経営改善、経営革新をはじめ、社会情勢等の変化に対応していくために必要なDX推進や省力化への投資、その他取組を支援する。

《主な事業・業務》

1. 経営発達支援事業

- ・物価高騰、賃上げ、価格転嫁、DX化等の様々な事業環境変化に対する企業の収益力改善、経営課題に対する支援（経営相談・マル経融資の推進）
- ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による伴走支援の推進
- ・支援機関等との連携強化による実行支援

2. 各種補助金・優遇制度の活用支援

- ・小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、事業再構築補助金、デジタル化補助金
- ・経営力向上計画、先端設備導入計画、経営革新計画の作成支援

3. 小規模事業者等を中心とした相談体制の強化促進

4. デジタル化を活用した生産性向上支援事業

- ・啓発セミナー（DX・AI活用等）の実施、専門家派遣相談
- ・DX人材育成事業（ITパスポート等資格取得講習会等）

5. 創業支援事業

- ・創業セミナー、専門相談（創業経営革新相談・ハンズオン相談）等

6. 海外展開支援事業

- ・ジェット口と連携した情報発信及び販路開拓支援

Action 2 経営課題の克服に向けた挑戦を支援

「人材の確保・育成・定着」や「事業承継」等をはじめ、「持続的な賃上げ」「脱炭素社会への取組」など中小企業が対応に迫られている課題の解決にむけた事業や要望の実施などの各種取組を行う。

《主な事業・業務》

1. 人材確保支援事業

- ・大卒等若年者採用支援
- ・外国人材の受入等や国際化への対応支援

2. 人材育成・定着支援等事業

- ・新入社員研修、若手社員フォローアップ研修
- ・中小製造業技術者育成支援
- ・ISO認証規格に関する養成講座の実施
- ・日商・東商検定試験を活用した人材育成
- ・働き方改革支援（労働局、働き方改革促進支援センター等との連携）

3. 事業承継支援事業

- ・事業承継・引き継ぎ支援センター、日本公庫等専門機関と連携した気づき促進・プッシュ型支援
- ・後継者育成や企業の磨上げに対する当所支援メニュー（融資・補助金等）と連携したワンストップ対応

4. カーボンニュートラル、SDGs等の推進に向けた取組支援

- ・省エネルギー対策支援（アドバイザー派遣等）
- ・さがみはら脱炭素ロードマップに対応した取組支援
- ・SDGsへの取組についての普及啓発

5. 健康経営の普及・促進および経済産業省認定の推進

- ・「健康経営優良法人」の取得支援

Action 3 連携・交流で新価値を創生

会員企業のネットワークを活かした交流事業や部会活動等、積極的な企業交流の機会の提供によってマッチングや連携・協働を推進し、ビジネスチャンスおよび価値の創出を図っていく。また、行政及び支援機関との連携体制を構築し、地域一体となった産業振興活動を展開する。

《主な事業・業務》

1. ビジネスマッチングや販路拡大等に関する事業

- ・ものづくり受発注商談会
- ・フードビジネスマッチング商談会
- ・町田・八王子・相模原商工会議所連携マッチング事業
- ・首都圏商工会議所連携ビジネス交流会
- ・きぎょう情報交換会（藤沢・大和 CCI 共催事業）
- ・ザ・ビジネスモール

2. 部会推進事業

- ・各業界の課題解決に伴う事業（セミナー、視察等）
- ・官民連携の推進に向けた行政との意見交換会

3. 内部団体の連携強化に向けた取組支援

4. ロボット産業活性化事業

- ・ロボット企業の育成と連携の強化、県特区制度の活用等

5. 役員議員研修会・懇談会

- ・相模原市を取り巻く状況についての情報発信
- ・改選に伴う役員・議員研修（日商等）【新規】

6. 会員交流会

7. 相模原お店大賞事業実施内容の充実化

8. 観光土産品の創出に向けた検討【新規】

9. 商店街販売促進支援事業

10. 相模原市及び支援機関（(公財)相模原市産業振興財団、(株)さがみはら産業創造センター）との綿密な連携体制の構築による産業振興活動の展開【新規】

Action 4 都市機能の再生で地域経済循環を強く

都市機能の再生や稼ぐ産業の育成、若者・女性を惹きつける雇用の創出等、「地域の経済循環」を強く、太くするため、リニア中央新幹線の開業によって広がる本市の様々な可能性を見据えながら、投資を呼び込む社会資本整備、企業誘致、地域資源を活かした観光振興や付加価値創出に向けた地域資源の磨き上げなど、都市の機能強化と魅力向上に関わる取組を行う。

《主な事業・業務》

1. 地域づくり・まちづくり等の促進

- ・広域交流拠点のまちづくりなどに関する情報交換会等の実施
- ・リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）周辺の開発におけるまちづくりの促進（JR 東海連携）
- ・地元企業が参画する PPP/PFI 促進支援
- ・中心市街地活性化事業（相模大野駅周辺および橋本駅周辺商店街）の促進
- ・商店街地域貢献活動およびに商店街加入促進事業の促進
- ・橋本駅周辺における地下空間を有効活用した（仮）橋本バスタの整備計画の促進【新規】

2. 観光振興に向けた取組

- ・相模原市や市観光協会等との連携による地域資源を活用した観光振興の促進
- ・近隣市町村等と連携した広域観光の促進
- ・シティプロモーションの促進（潤水都市さがみはらフェスタへの支援、ホームタウンチームとの連携等）

Action 5 提言・要望で地域経済の発展を描く

刻々と変化する経済・社会情勢に対応するため、常に会員企業の経営状況について、調査やヒアリングを行う。また、本市経済発展のために有効な行政施策の促進および経営環境の改善に向けた提言・要望を実施するとともに、適宜、効果測定を行い要望項目の実現に向けた継続的な取組を実施する。

《主な事業・業務》

1. 国・地方自治体等への積極的な意見・要望の実施

- ・物価高騰、賃上げ等社会情勢への対応に関する要望
- ・中小企業支援および市内優先発注等に関する要望
- ・都市基盤等の整備促進に対する要望（橋本駅南口、相模原駅北口、淵野辺駅南口、麻溝台・新磯野など）
- ・市内公共施設等における公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の環境整備の一層の促進など観光振興を含めた産業振興に関する要望
- ・小田急多摩線の延伸、幹線道路など交通網の整備促進に対する要望
- ・道の駅設置に関する調査等【新規】
- ・税制改正に対する要望 他

2. 「パートナーシップ構築宣言」の一層の推進

3. 地域経済動向関連調査の活用促進

- ・景気観測調査、日商LOBO調査等

4. 会員サービス等に係るニーズ調査

Action 6 経営に「プラスワン」を提供

会員企業の経営安定を図るために、当所が実施している各種会員限定サービスについて、有益な情報をいち早く活用いただくため、更なる周知と利用促進を行う。

《主な事業・業務》

1. 各種共済・保険制度の普及促進

2. 市内診療機関との連携による会員割引健康診断

3. プレスリリース配信「ワイヤーサービス」の提供

4. WEBセミナー

5. 優良従業員等表彰事業

6. 広報を活用した情報発信（会員情報等）【新規】

7. カーリースサービスの利用斡旋【新規】

その他の取組

時代に即した事業の実施や会員サービスの実施（見直し含む）のため、当商工会議所組織運営の安定化を図るとともに、デジタル化、省力化の推進や多様な働き方の検討を行う。

その他、全国の商工会議所との連携を図りながら日本経済の発展に関わる取組を行う。（万博支援、被災地支援等）

《主な事業・業務》

1. 当所のDX環境整備に向けたデジタル化対応の推進

2. 広報活動事業の拡充強化

- ・HPのリニューアル【新規】
- ・会報のリニューアル【新規】
- ・地域放送局や地域紙、SNSを活用したメディアミックスによる商工会議所事業等のPR

3. 会員拡大運動の積極的・具体的な展開 「メンバーシップ5000」運動
4. 会員の定着（退会抑止）に関わる取組の推進
5. 業種団体が実施する事業に対する助成支援
6. 商工会館の在り方についての調査・検討等（本館解体に関わる調整事項への対応等）
7. 相模原市関係部局との意見交換の実施（経済対策、要望関連等）
8. 当所環境アクションプラン策定の推進
9. 関係団体と商工会議所との意見交換会等の開催
10. 事務局のコンプライアンス体制強化の推進
 - ・定期的なコンプライアンス研修の実施
11. 変化に対応できる事務局職員の人材育成・確保及び事務局体制の強化
 - ・職員人材育成方針の策定 **【新規】**
 - ・日商・関商連・県連等による各種職員研修の充実化
12. 第19期役員議員改選に関わる業務 **【新規】**
13. 各種法改正等に対応するための諸規定の整備
14. 各種共済・保険制度の普及活動の強化による収入の確保・充実 **【新規】**
15. 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨等による被災地への支援
16. 大阪・関西万博及び2027横浜国際園芸博覧会に関する協力 **【新規】**
 - ・大阪・関西万博等への視察研修の実施 **【新規】**

以上

令和7年度

収支予算書

相模原商工会議所

令和7年度

収 支 予 算 書

〔 自 令和7年4月 1日 〕
〔 至 令和8年3月31日 〕

令和7年度 予 算 総 括 表

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)
1 一般会計	438,405	435,677	2,728
2 特別会計	945,980	877,030	68,950
(1) 特定退職金共済事業特別会計	598,880	545,130	53,750
(2) 積立金特別会計	334,100	318,900	15,200
(3) 退職給与積立金特別会計	13,000	13,000	0
合 計 (1+2)	1,384,385	1,312,707	71,678
一般・特別会計重複分	31,080	31,430	△ 350
差引予算額純計	1,353,305	1,281,277	72,028

令和7年度 一般会計収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	会費	123,940,000	124,560,000	△ 620,000	
	1. 会費	81,500,000	82,000,000	△ 500,000	会員・特別会員会費
	2. 特別会費	41,840,000	41,840,000	0	役員・議員会費
	3. 名誉議員会費	300,000	420,000	△ 120,000	名誉議員会費
	4. 過年度会費	300,000	300,000	0	
2.	負担金	3,920,000	3,620,000	300,000	
	1. 特商負担金	3,900,000	3,600,000	300,000	特定商工業者負担金
	2. 過年度負担金	20,000	20,000	0	
3.	交付金	159,720,000	161,629,000	△ 1,909,000	
	1. 県補助金	97,600,000	96,376,000	1,224,000	
	2. 市補助金	28,810,000	28,809,000	1,000	
	3. 県連補助金	6,760,000	6,804,000	△ 44,000	
	4. 市委託金	11,640,000	13,740,000	△ 2,100,000	
	5. その他の委託金	8,910,000	10,100,000	△ 1,190,000	日商他
	6. 報奨金	5,000,000	4,800,000	200,000	労働保険事務組合報奨金
	7. 助成金	1,000,000	1,000,000	0	地域みらいプロジェクト (西武信用金庫)
4.	一般事業収入	27,845,000	21,498,000	6,347,000	
	1. 情報化事業収入	6,260,000	4,500,000	1,760,000	情報化支援サービス事業他
	2. 検定事業収入	4,350,000	2,940,000	1,410,000	日商検定、東商検定
	3. 広告料収入	4,250,000	3,650,000	600,000	会議所会報広告料他
	4. 団体事務受託収入	330,000	330,000	0	(公社)相模原青年会議所
	5. 講習会等事業収入	6,780,000	7,068,000	△ 288,000	講習会等参加料
	6. その他の事業収入	5,875,000	3,010,000	2,865,000	貿易証明手数料他
5.	会館運営収入	38,490,000	38,860,000	△ 370,000	
	1. 貸室収入	28,850,000	29,123,000	△ 273,000	入居テナント24団体21室
	2. 共益費収入	9,190,000	9,387,000	△ 197,000	入居テナント24団体21室
	3. 会議室使用料	450,000	350,000	100,000	
6.	共済事業収入	41,930,000	39,850,000	2,080,000	
	1. 労働保険	9,600,000	9,700,000	△ 100,000	事務委託手数料
	2. 火災共済	1,450,000	1,250,000	200,000	神奈川県火災共済(協)
	3. 企業・経営者・個人年金	12,000,000	10,000,000	2,000,000	アクサ生命保険(株)
	4. 県民共済	3,000,000	3,000,000	0	神奈川県民共済生活(協)
	5. 日商共済	12,650,000	12,000,000	650,000	ビジネス総合保険他
	6. 中小機構共済	950,000	900,000	50,000	小規模企業共済 経営セーフティネット共済
	7. 生命共済	950,000	950,000	0	アクサ生命保険(株)
	8. 傷害補償共済	680,000	750,000	△ 70,000	神奈川県福祉共済(協)
	9. その他の手数料	650,000	1,300,000	△ 650,000	集団扱保険制度他
7.	雑収入	560,000	660,000	△ 100,000	
	1. 雑収入	560,000	660,000	△ 100,000	自動販売機手数料他
8.	財政調整基金取崩収入	22,000,000	15,000,000	7,000,000	
	1. 財政調整基金取崩収入	22,000,000	15,000,000	7,000,000	

9. 繰越金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	
1. 繰越金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	令和6年度繰越金
収入合計	438,405,000	435,677,000	2,728,000	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	288,558,000	281,048,000	7,510,000	
1.	一般事業費	69,432,000	66,015,000	3,417,000	
	1. 総合振興費	37,760,000	31,700,000	6,060,000	広報活動 20,200,000 役員議員懇談会 5,560,000 メディアミックス活用事業等 2,950,000 会員交流事業(チャリティゴルフ) 1,150,000 賞詞交歓会、会員増強他 7,900,000
	2. 商工業等振興費	7,600,000	7,600,000	0	B部会活動他 7,600,000
	3. 産業振興事業費	12,140,000	13,583,000	△ 1,443,000	内部団体育成事業 2,990,000 新成長ビジネス支援事業 1,310,000 会員交流会・ビジネス交流会事業 740,000 ISO関連セミナー事業 1,080,000 優良従業員等表彰事業 960,000 DX支援事業 100,000 ロボット産業活性化関連事業 400,000 その他産業振興事業 4,560,000
	4. 法定台帳作成費	3,057,000	3,430,000	△ 373,000	法定台帳作成管理運用 3,057,000
	5. 情報化事業費	6,900,000	7,950,000	△ 1,050,000	広域事業所照会システム運営他 6,900,000
	6. 検定事業費	1,975,000	1,752,000	223,000	日商検定、東商検定 1,975,000
2.	委託事業費	20,550,000	23,840,000	△ 3,290,000	
	1. 市委託事業費	11,640,000	13,740,000	△ 2,100,000	ロボット産業活性化事業 7,840,000 中小企業技術者育成支援事業 800,000 中小企業節電対策支援事業 3,000,000
	2. その他の委託事業費	8,910,000	10,100,000	△ 1,190,000	事業環境変化対応型支援事業 8,800,000 制度改正に伴う専門家派遣等事業 110,000
3.	地域振興事業費	194,876,000	187,693,000	7,183,000	
	1. 経営支援事業費	168,070,000	158,830,000	9,240,000	経営指導員等設置 153,640,000 経営専門指導 3,000,000 支部活動推進 1,890,000 講習会開催 1,450,000 支援事務費等 2,000,000 金融支援事務 1,300,000 支援旅費 150,000 研修旅費 100,000 景気動向調査 4,540,000
	2. 人材確保・育成事業費	6,260,000	7,690,000	△ 1,430,000	合同就職説明会事業 3,650,000 新入社員・中堅管理者研修事業 1,910,000 創業ゼミ事業 700,000
	3. 地域活性化支援事業費	7,780,000	7,930,000	△ 150,000	商店街販促支援事業 2,760,000 相模原お店大賞事業 2,740,000 中心市街地活性化事業(大野) 400,000 中心市街地活性化事業(橋本) 280,000 受発注商談会事業 500,000 DX推進支援事業 1,100,000
	4. 特定地域活性化事業費	700,000	700,000	0	商店街地域貢献活動事業 700,000
	5. 経営発達支援事業費	2,400,000	2,400,000	0	経営発達支援事業費 2,400,000
	6. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費	3,300,000	3,300,000	0	小規模事業者経営改善資金利子補給事業 3,300,000

	7. 専 門 家 相 談 事 業 費	5,953,000	6,455,000	△ 502,000	創業・経営革新相談 経営安定特別相談 確定申告相談 その他の専門相談 特別専門相談事業 経営革新相談事業 専門家相談事業 専門相談事業	1,500,000 140,000 260,000 53,000 2,400,000 1,050,000 350,000 200,000
	8. 研 修 事 業 費	413,000	388,000	25,000	研修事業（中小機構） 研修事業（経営支援に係わる研修）	280,000 133,000
	4. 共済加入促進費	3,700,000	3,500,000	200,000		
	1. 共 済 加 入 促 進 費	3,700,000	3,500,000	200,000	共済加入促進	
2. 管 理 費		76,347,000	79,029,000	△ 2,682,000		
	1. 給与費	31,100,000	31,050,000	50,000		
	1. 給 与 費	31,100,000	31,050,000	50,000	俸給、諸給 賞与	25,180,000 5,920,000
	2. 福利厚生費	4,920,000	4,350,000	570,000		
	1. 福 利 厚 生 費	4,920,000	4,350,000	570,000	社会保険料・労働保険料他	4,920,000
	3. 会議費	1,490,000	2,480,000	△ 990,000		
	1. 会 議 費	1,490,000	2,480,000	△ 990,000	議員総会、常議員会他	1,490,000
	4. 旅費交通費	1,200,000	1,500,000	△ 300,000		
	1. 旅 費 交 通 費	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	役員出張旅費	
	5. 事務費	22,847,000	23,729,000	△ 882,000		
	1. 通 信 費	2,802,000	3,335,000	△ 533,000		
	2. 支 払 手 数 料	1,220,000	1,140,000	80,000	支払手数料他	
	3. 印 刷 費	300,000	300,000	0	事業報告書作成他	
	4. 消 耗 品 費	2,400,000	2,600,000	△ 200,000	事務用品、コピー機使用料他	
	5. 燃 料 費	290,000	340,000	△ 50,000		
	6. 図 書 費	350,000	460,000	△ 110,000	図書、新聞購読料	
	7. 什 器 備 品 費	300,000	350,000	△ 50,000		
	8. O A 管 理 費	1,200,000	2,500,000	△ 1,300,000	サーバーリース料・保守料他	
	9. 研 修 費	400,000	400,000	0	日商・市研修他	
	10. 事 務 諸 費	9,005,000	7,944,000	1,061,000	労働保険事務組合運営費他	
	11. 事 務 諸 費（相 談）	700,000	840,000	△ 140,000		
	12. 借 上 費	3,380,000	3,520,000	△ 140,000	車両リース、駐車場借用料他	
	13. 役 員 議 員 改 選 事 務 費	500,000	0	500,000		
	6. 渉外費	2,500,000	2,100,000	400,000		
	1. 渉 外 費	2,500,000	2,100,000	400,000	慶弔費他	
	7. 公課分担金	12,290,000	13,820,000	△ 1,530,000		
	1. 公 課	6,140,000	7,500,000	△ 1,360,000	消費税、法人税他	
	2. 分 担 金	6,150,000	6,320,000	△ 170,000	日商、県連会費他	
3. 商工会館費		27,020,000	26,770,000	250,000		
	1. 維持費	27,020,000	26,770,000	250,000		
	1. 保 守 料	3,580,000	3,400,000	180,000	エレベーター保守料 電気設備保守料 空調設備保守料 消防設備保守料 衛生設備保守料他	1,100,000 560,000 950,000 370,000 600,000
	2. 委 託 料	8,360,000	8,700,000	△ 340,000	清掃業務委託料 常駐警備業務委託料 会館機械警備業務委託料	4,900,000 2,550,000 910,000
	3. 保 険 料	280,000	350,000	△ 70,000	火災保険料	
	4. 水 道 光 熱 費	8,300,000	8,620,000	△ 320,000	電気料 上下水道・ガス料	7,900,000 400,000
	5. 修 繕 費	6,500,000	5,700,000	800,000		

4. 退職給与積立金	1,600,000	1,600,000	0
1. 退職給与積立金	1,600,000	1,600,000	0
1. 退職給与積立金	1,600,000	1,600,000	0
5. 繰入金	43,880,000	37,230,000	6,650,000
1. 特別会計繰入金	21,880,000	22,230,000	△ 350,000
1. 特定退職金共済特別会計繰入	6,880,000	7,230,000	△ 350,000
2. 積立金特別会計繰入	15,000,000	15,000,000	0
2. 財政調整基金繰入金	22,000,000	15,000,000	7,000,000
1. 財政調整基金繰入金	22,000,000	15,000,000	7,000,000
6. 予備費	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000
1. 予備費	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000
1. 予備費	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000
支出合計	438,405,000	435,677,000	2,728,000

令和7年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	315,000,000	327,900,000	△ 12,900,000	
	1. 保 険 料	302,700,000	315,600,000	△ 12,900,000	
	2. 事 務 費 収 入	12,300,000	12,300,000	0	
2.	企業年金契約給付金受入	277,000,000	210,000,000	67,000,000	
	1. 給 付 金 受 入	277,000,000	210,000,000	67,000,000	
3.	繰入金	6,880,000	7,230,000	△ 350,000	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	6,880,000	7,230,000	△ 350,000	
	収 入 合 計	598,880,000	545,130,000	53,750,000	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	事業費	100,000	150,000	△ 50,000	
	1. 加 入 促 進 費	100,000	150,000	△ 50,000	
2.	共済事業給付金	277,000,000	210,000,000	67,000,000	
	1. 退 職 金	277,000,000	210,000,000	67,000,000	
3.	管理費	18,980,000	19,180,000	△ 200,000	
	1. 給 与 費	13,550,000	13,450,000	100,000	俸給 7,710,000 諸手当 2,440,000 賞与 3,400,000
	2. 福 利 厚 生 費	2,400,000	2,400,000	0	福利厚生費 90,000 法定福利費 2,310,000
	3. 事 務 費	2,200,000	2,500,000	△ 300,000	OA管理費 1,200,000 支払手数料 680,000 通信費 200,000 事務諸費 120,000
	4. 旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	
	5. 会 議 費	20,000	20,000	0	
	6. 退 職 給 与 積 立 金	800,000	800,000	0	
4.	支払保険料	302,700,000	315,600,000	△ 12,900,000	
	1. 共 済 事 業 積 立 金	302,700,000	315,600,000	△ 12,900,000	
5.	予備費	100,000	200,000	△ 100,000	
	1. 予 備 費	100,000	200,000	△ 100,000	
	支 出 合 計	598,880,000	545,130,000	53,750,000	

令和7年度 積立金特別会計収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	雑収入	100,000	100,000	0	
	1. 雑収入	100,000	100,000	0	
2.	繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
	1. 一般会計 繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
3.	繰越金	319,000,000	303,800,000	15,200,000	
	1. 繰越金	319,000,000	303,800,000	15,200,000	令和6年度繰越金
収入合計		334,100,000	318,900,000	15,200,000	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	繰越金	334,100,000	318,900,000	15,200,000	
	1. 特別積立金	334,100,000	318,900,000	15,200,000	
支出合計		334,100,000	318,900,000	15,200,000	

令和7年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	繰入金	10,000,000	10,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金	9,200,000	9,200,000	0	
	2. 特定退職金 特別会計繰入金	800,000	800,000	0	
2.	退職共済掛金戻入	0	0	0	
	1. 退職共済掛金戻入	0	0	0	
3.	繰越金	3,000,000	3,000,000	0	
	1. 繰越金	3,000,000	3,000,000	0	令和6年度繰越金
収入合計		13,000,000	13,000,000	0	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	退職給与金	3,000,000	3,000,000	0	
	1. 退職給与金	3,000,000	3,000,000	0	
2.	退職共済掛金	10,000,000	10,000,000	0	
	1. 退職共済掛金	10,000,000	10,000,000	0	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		13,000,000	13,000,000	0	

※(一財)全国商工会議所共済会持分残高：90,377,696円